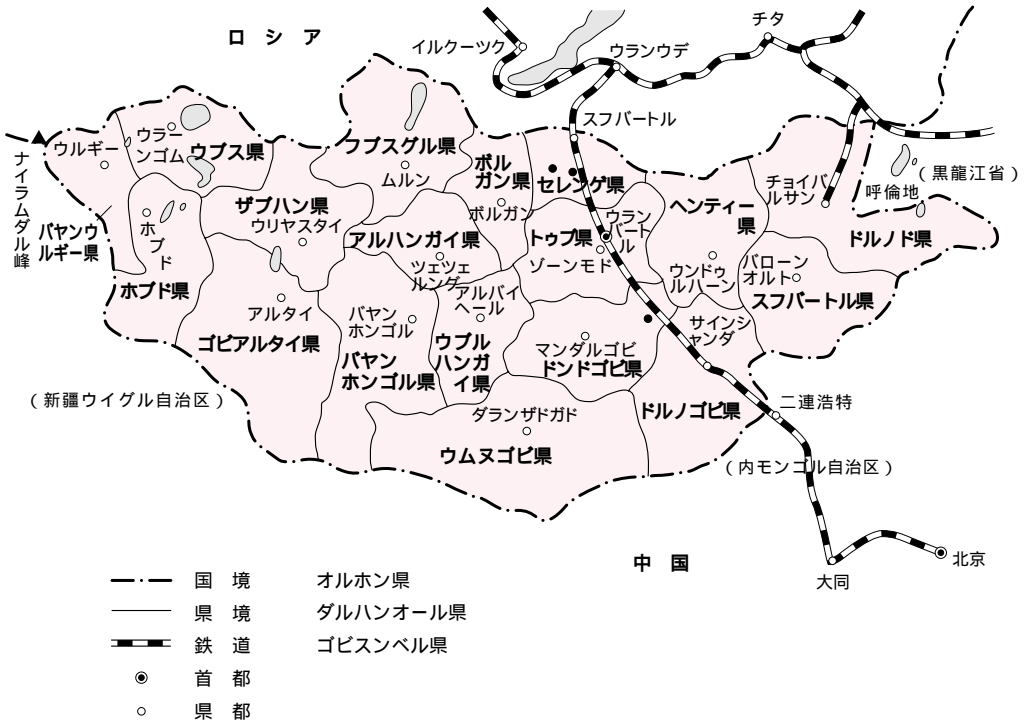


モンゴル

モンゴル国	面積	156万5000 km ²	人口	243万2200人(2002年12月)	言語	モンゴル語	宗教	主にチベット仏教
	面積	156万5000 km ²	人口	243万2200人(2002年12月)	言語	モンゴル語	政体	共和制
	人口	243万2200人(2002年12月)	言語	モンゴル語	宗教	主にチベット仏教	元首	ナツァグイン・バガバンディ大統領
	言語	モンゴル語	宗教	主にチベット仏教	政体	共和制	通貨	トグリグ(1米ドル=1124.00トグリグ 2002年12月末)
	宗教	主にチベット仏教	政体	共和制	元首	ナツァグイン・バガバンディ大統領	会計年度	暦年に同じ



土地の私有化に着手

こいぶち しんいち
鯉 淵 信 一

概 況

2002年1月、モンゴルは社会主義体制を放棄して民主主義を理念とした新しい憲法を施行してから10周年を迎えた。しかし皮肉にも、10年前の憲法制定に当って中心的役割をになった民主党などの勢力はすっかり弱体化してしまい、記念行事の主役は民主化運動の敵役でもあった人民革命党であった。

現在、国会(国家大会議)は人民革命党の圧倒的多数の下にあり、またバガバンディ大統領も人民革命党出身であり、地方議会もほとんどが人民革命党によって占められている。こうした盤石な人民革命党勢力を背景に、エンフバヤル政権は積極的に政治、経済運営に取り組み、民主化以降の懸案であった土地の私有化、大企業の民営化、税制はじめ各種法律、制度の改正、社会秩序の確立などを押し進めた。

経済面では、一昨年、昨年に続いて3年連続の雪害に見舞われ死者28人、家畜300万頭近くの死亡、全家畜を失った世帯7400戸余という甚大な被害を受けた。また全国土の70%余に及んだ夏の厳しい早魃で穀物の収穫が史上最悪となり、さらに早魃が誘因した森林・平原の火災が各地で発生し、その被害は23万ヘクタールに及んだ。こうした自然災害という不測の事態があったが、積極的な経済運営でGDP成長率は目標値に近い3.7%を達成し、工業生産成長率も3.8%を確保した。またインフレ率は1.6%とほぼ安定し、失業率は4.3%に低下というように、経済はおおむね順調であったといえる。

対外関係面では、国内の経済発展に向けての諸外国との経済協力関係の強化はもとより、モンゴル自身の国際的地位の向上に向けて積極的な外交活動を展開し、一定の成果をあげた。とりわけエンフバヤル首相の中国訪問や東南アジア歴訪、カシヤコフ・ロシア首相の来訪などにみられる活発な外交が注目された。また日本との間には外交関係樹立30周年というイベントがあり、ますます協力関係が拡大した。

国内政治

安定した政治状況

2002年はモンゴルの内外政治，経済情勢が比較的安定した1年であった。

例えば，モンゴル最大の日刊紙『ゾーニー・メデー』が列挙した以下のような「モンゴル十大ニュース」（12月25日）などからも，その平穩ぶりが見てとれる。

(1)アメリカ・スイス企業連合体による貿易開発銀行の買収，(2)アナン国連事務総長の来訪，(3)土地私有化法の制定，(4)国土の70%余りが旱魃，史上最低の穀物収穫，(5)ダライ・ラマの来訪，(6)プレブパートルの世界レスリング大会銀メダル，アジア大会金メダル獲得，朝青龍の大相撲優勝，大関昇進などスポーツ界の活躍，(7)ロシア国境のアルタンボラグから中国国境のザミン・ウデまで光ケーブルの設置完了，(8)外国在住モンゴル学生がウランバートルで初の集会，(9)チンギス汗生誕840年記念祭開催，(10)外国投資家会議開催，会議後3カ月間に外国からの投資が5000万ドルに達する(なお数字は順位ではない)。

また民主勢力系の日刊紙『ウドリン・ソニン』の十大ニュースをみても，土地私有化に反対したトラクターのデモや『ウグ』紙編集長に対する有罪判決を言論の自由抑圧の視点で取り上げているが，(1)から(6)番までは同じ事項があがっており，大きな政治，外交問題などは見当たらない。

国内政治の面では，国会議員の死亡による2度の補欠選挙が行われただけで，政権を揺るがすような政治的に大きな問題も起こらず，社会，マスコミを騒がすような事件もなかった。

エンフバヤル政権はこうした政治的安定を背景に土地法，土地私有化法をはじめ刑法，裁判法などの司法関連諸法，あるいは民法，教育法，国家公務員法などの制定あるいは改正作業を進めた。また最優良企業の一つである貿易開発銀行を完全私有化し，アメリカ・スイスの企業連合体に売却したのをはじめ，農牧畜銀行，MIAT(モンゴル航空)などの民営化作業を具体的に開始し，また学校や医療施設などの社会部門も民営化のスケジュールに乗せた。

政党の動き

2002年にモンゴルでは2度の国会議員補欠選挙が行われたが，いずれも人民革命党の圧勝であった。第11選挙区補欠選挙(1月，ボルガン県の7ソム)ではB・ウ

ブグンフーが41%の得票を得て、民主党のE・バトウール(23%)や共和党のB・ジャルガルサイハン(24%)を破り、また第36選挙区補欠選挙(10月、トゥブ県の6ソム)ではS・パトポルド(53.8%)が民主連合のDo・ガンポルド(23.7%)に大差をつけて破り当選した。バトウールとガンポルド(元国会副議長)は民主連合の重鎮、ジャルガルサイハンは共和党党首でボヤン社社長、いずれも知名度抜群であったが、結局人民革命党の勢いの前に屈した。

こうした強化化する人民革命党勢力に対して、野党側はなす術もなく手をこまねいている状態である。危機感を募らせてはいるが、しかし内部の権力争いから生じた1998年のエンフサイハン政権崩壊以来の分裂状態がいつこうに解消されないままである。

例えば最大野党である民主党では党首交替要求がくすぶり続けており、正式な幹部会でも党首交替要求が出されたりした(4月)。結局、現党首のドルリグジャブが続投することになったが、幹部会では元首相のアマルジャルガルが強いドルリグジャブ批判を展開するなどして党首交替の賛否が77対77と党を二分するという厳しい状況であった。結局、党首問題の最終決着は先送りされたが、波乱含みという状況である。

一方、国民勇気党と共和党が合併し、新党名に共和党を継承し、党首には国民勇気党党首のS・オヨンを選出して新たな展開を図ったが大きな力にはなっていない。

民主党が中心となって4月15日にはスフバートル広場で2000人規模の反政府集会を行ない、選挙公約の実行、賃金、年金などの引き上げ、情報出版の自由保証、汚職追放など7項目を要求したが大きな影響を及ぼすには至らなかった。また土地私有化法に反対し、11月5日には農民に呼びかけて、「農民にも土地を与えよ、今戦わないと手遅れになる」とのスローガンを掲げてトラクター30数台をスフバートル広場に1週間並べるというデモを行ったりした。

12月10日にも同様のデモを展開したが、この運動は社会にインパクトを与えはしたが、しかしあまりに唐突で違法性の強い運動であったために国民の賛同はほとんど得られず、違法を理由に警察によるトラクターの強制撤去で幕切れするという中途半端なもので終わってしまった。しかも人民革命党側に民主党自身の主張の矛盾、民主党幹部の不法土地占有実態、政権掌握時代の権利の濫用などを追求されて守勢にまわってしまった感さえある。

いずれにせよ盤石な人民革命党政権に対して、野党側は相変わらずリーダーな

き対立構造から脱却できず、政権打倒の戦略も描けず、容易に攻撃の糸口も見出せないでいる。

土地私有化法の制定

政権 3 年目を迎えたエンフバヤル首相は、2000年 9 月に国会で採択された政府活動計画に沿って、次々と重要施策を押し進めている。

特に注目される動きとしては、第一に前述した土地法および土地私有化法の制定があげられる。これは国有財産私有化の一環で、国民個人を対象としたものとしては牧畜民への家畜の私有化(1991年)、都市部を中心とした住宅の私有化(2000年)に続くものである。

これまでモンゴルには遊牧という生産形態の特徴から歴史的に土地の私有という概念はなく、新憲法施行後に何度も議論にのぼりつつも具体化には踏み込めず、世論調査などでも土地の私有化には根強い抵抗があったことを考えると、極めて重要な選択となった。単に国有財産の私有化による経済の活性化といった意味合いを超えて、伝統的なモンゴル人の価値観をも大きく変えることも想定され、家畜や住宅の私有化とは比較にならない重大な社会的意味を持つものである。土地の分割私有化による環境問題も懸念されている。

私有化の方法は、世帯単位でウランバートル居住者には 1 世帯当たり 0.07[㊦]、県のセンターは 0.35[㊦]、郡のセンターおよび村は 0.5[㊦]をそれぞれ無料で私有に供し、また農業目的については有料で別途優先的に売却する等々、というものである。

2003年 5 月から施行ということになっているが、未解決、不明確なさまざまな問題を抱えており、また関連細則、私有化する地域の確定、税制なども明確になっていない。民主党など野党側は、世帯単位では構成員数の多少で不公平が生じるので個人を対象にすべきだとの主張を展開したりしているが、いかに公正、公平な私有化ができるかが大きな課題となっている。

法律、制度の整備

民主化から 10 年余、制定あるいは改正が迫られている法律は多数にのぼるが、2002年にも土地法、土地私有化法(6月)をはじめ、いくつかの重要な法律が制定あるいは改正された。例えば刑法、刑事訴訟法(1月)、民法(1月)、教育法、初等・中等教育法(5月)、軍事に関する法(5月)、弁護に関する法(5月)、自由地

土地の私有化に着手

域法，アルタンボラグ商業自由地区の権利に関する法（6月），裁判法，検察法（7月）等々がそれである。

教育法の改正では，2005-06学年から義務教育を現在の8年制から9年制に，またこれまで8年制卒業後2年間の高等学校教育を加えて10年制とし，10年制卒業をもって大学入学資格を与えていたのを，9年制に2年加えて11年制とすることになったのが注目される。

またこれまで入学年齢を7～8歳としていたのを7歳入学に統一した。現状での7歳入学児童は都市部で約40～50%，地方では20%という状況である。遊牧生活者の児童は親元を離れて寮生活を余儀なくされるため，これまで地方での7歳入学率が低かったわけだが，これをどう解決するかの問題が残っている。

経 済

マクロ面で成長を維持

2002年のモンゴル経済は1994年以来のプラス成長をいかに維持，発展させるかが最大の課題であった。そして基本指針として経済，社会の構造改革を進め，財政，金融面からの国内産業支援強化，対外貿易の拡大を図ることでGDP実質成長率を4.1%とすることが掲げられた。またこうした国内産業の活性化，輸出振興によってGDPに占める工業部門の比重を24.5%にまで引き上げることが目標として掲げられた。

エンフバヤル首相は国民に向けた新年メッセージの中で（12月26日），こうした2002年の経済，社会政策の成果を総括し，経済刷新面で政府が進めてきた政策は具体的成果を得ることができたと述べ，特に経済活性化の中心となる財政システムや税制度を刷新し，都市と地方の経済格差を縮小させるための施策を推進し，大型企業民営化の準備作業に着手し，土地の私有化に道筋をつけたことなどが大きな成果であったと強調した。

また7月にはウランバートルで第9回モンゴル支援国会合が25カ国，16国際機関の参加を得て開催されたが，そこでは総額3億3300万ドルの借款，援助が表明されるなど国際支援の枠組みも継続された。

2002年のモンゴル経済は，目標値は完全には達成し得なかったものの，マクロ面ではおおむね順調に推移したといえる。国家統計局の速報値によれば，昨年，一昨年に引き続いての甚大な雪害，旱魃被害で家畜が290万頭死亡し，作物収穫

も軒並み減少するという農牧畜業の不振、また主要輸出品である銅精鉱や梳毛カシミヤの国際市場価格の下落による貿易収支の赤字増加などはあったが、GDP成長率はほぼ目標に近い3.7%を確保した。工業総生産は3.8%増を確保し、うち製造部門は24.3%増と大幅に増加した。またインフレ率は1.6%の上昇でほぼ安定した状態にあり、失業率も4.3%への低下をみた。オラン財政・経済相は国会での経済報告の中で、「牧畜業の自然災害がなければ、GDP成長率は5～6%に達したはず」と述べている。

前年比で税収入が11.6%増加したほか、外貨準備高が4.19%増となり、昨年は前年比2.1%の減であった定期預金残高が2.5%の増に転じ、金融機関の不良債権も9.3%から7.7%に減少するなど、財政、金融部門の改革が多少とも進んでいることをうかがわせた。

3年連続の雪害、旱魃被害

今年もモンゴルは雪害、旱魃の自然災害に見舞われた。2000年から3年連続の大きな被害であり、その経済全体へのダメージは大きかった。平年の場合、自然災害による家畜死亡率は家畜総数のほぼ2～3%であるが、2000年が10.4%、2001年が15.7%、そして今年は11.2%もの家畜が死亡したのである。

国家統計局の速報値によれば、今年の雪害は死者28人、家畜死亡290万頭、全家畜を失った世帯7400余、50%以上の家畜を失った世帯が1万3300(4月27日)という甚大なものであった。

470万頭の死亡という史上二番目の被害を被った昨年より180万頭少ないとはいえ、家畜総数は2300万頭台にまで落ち込んでしまった。これは牧畜不振が続いた1970、80年代の水準であり、680万頭という子家畜育成数に至っては1960年代の低い水準である。

2002年の災害の特徴は、牛の死亡が前年に比較して大幅に減少したのに対して、羊、ヤギの小型家畜の死亡が増加したことであった。また地域的には前年の被害がアルハンガイ県、ザブハン県を中心に全国規模であったが、今年は特にバヤンホンゴル、ゴビアルタイ両県の被害が甚大で、他にホブド、ウムヌゴビ、ウブルハンガイ、ウブス、バヤンウルギーの各県に被害が集中した。バヤンホンゴル県では家畜総数の43.2%、ゴビアルタイ県では40.1%もの家畜を失った。フブスグル県、ザブハン県は昨年大きな被害を受けたが、今年は辛うじてまぬがれた。

全国土の70%余に及んだ夏の旱魃は、農業部門に深刻な影響を与えた。総作付

け面積は増加したもののヘクタール当たりの収穫は最低で、穀物(主に小麦)、馬鈴薯、食用野菜などの主要作物収穫量は軒並み前年を下回り、すべてが史上最低水準であった。特に穀物収穫は1995～99年平均収穫量の50%、1970年代半ばの30%にも満たないという状態であった。いかに旱魃が激しかったかが推測できる。

この旱魃は全国的な森林・平原火災につながり、被害は23万^{ヘクタール}に及んだ。こうした農業不振の状況を受けて、政府は昨年からのウブス、ホブド、バヤンウルギーなど西部各県に対する小麦粉輸入税免除措置の延長、24億^{ドル}にのぼる雪害支援金の交付(6月24日)、また各自治体首長に対しては17項目にわたる具体的な越冬準備作業指示などを行った(8月21日)。

民営化の推進

積極的な民営化促進がはかられているが、貿易開発銀行の外資企業への売却などはその象徴的な動きであった。アメリカ・スイスの企業連合体が貿易開発銀行の76%の株を1223万^{ドル}で取得し経営権を握ったのである(5月21日)。貿易開発銀行はモンゴルに16行ある商業銀行のうちでもっとも外国取引高の大きい銀行であり、優良外資企業への売却が信用拡大につながり、モンゴルの経済発展に資することが期待されている。

農牧畜銀行や MIAT(モンゴル民間航空)の民営化準備も進んでいる。農牧畜銀行の民営化はゴロムト銀行、伊藤忠とモンゴル企業の企業連合体、ロシアのアリファ銀行などが入札資格審査を終え(10月)、また MIAT もアメリカ、イギリス、アイルランドなど6社が入札資格審査を終え(11月)、2003年早々には入札を行う準備が進んでいる。

また6月には社会部門の民営化基本方針が出され、12月には2002-2003年までの民営化リスト(ウランバートル大学、国立大学オルホン分校、ウランバートル建設学校、国立サーカス、ホジルト鉱泉保養所など50機関余)が発表された。

2003年からは社会部門の本格的民営化が開始されることになる。

対 外 関 係

モンゴルを取り巻く国際環境には大きな変化はなく、安定した状況にある。2002年も「政府活動計画」(2000年9月策定)に沿ってロシア、中国などの近隣諸国、欧米、日本などの先進諸国、韓国や東南アジア諸国などとの協力関係強化を

積極的に推進した。

とりわけエンフバヤル首相の中国，ドイツ，東南アジア歴訪，バガバンディ大統領のスイス，ウクライナなどの歴訪，トムルオチル国会議長の日本，ヨーロッパ連合など歴訪，またトルコのセゼル大統領やロシアのカシヤノフ首相，アナン国連事務総長，ポリフェイソン世界銀行総裁らの来訪などが注目された。

対ロシア関係

モンゴルにとって対ロシア関係はきわめて重要で，政府も「政府行動計画」の中で最重要国として位置づけている。両国関係は1990年以降のモンゴルの民主化，旧ソ連の崩壊などの情勢変化の中で社会主義時代の緊密さが薄れて，さまざまな分野の交流が進む中国に大きく水をあげられてきたが，2000年11月のプーチン大統領の来訪を機に，大幅な改善が図られてきた。

ロシアとの関係では，カシヤコフ首相の来訪(3月25日)が特記される。カシヤコフ首相の来訪は，外務省，大蔵省などの次官クラスを伴ったほかに，ドラチェフスキー・シベリア連邦管区大統領全権代表，ラブシン・アルタイ共和国首相，ポタロフ・ブリヤート共和国大統領，オールジャク・トゥバ共和国大統領，ゲニアトリン・チタ州知事といったモンゴル周辺地域の首脳が同行するという，これまでにはない特徴的なものであった。

これはプーチン大統領の訪問以後にモンゴルとロシアとの国境周辺地域ではさまざまなプロジェクトが進行しており，その一連の動きを支援し，モンゴルとシベリアおよび極東地域との協力関係を一層強化しようというロシア側の強い意図が読み取れる。

カシヤコフ首相来訪の際には，両国間経済・通商協力議定書，モンゴルの対ロシア債務返済調整議定書，領事協定，国境調査諸文書(1987～2001年)の批准に関する協定，2002～04年度保健，医療事業協力議定書，スポーツ・観光事業協力協定等々，さまざまな文書の調印があったが，特に長年の懸案であったモンゴルの対口債務問題の解決に道筋がつけられたこと，エルデネト銅鉱山はじめ合弁企業の強化，インフラ発展，石油開発，電力輸送などへのロシア側の積極的な取り組みが表明されたことなどが注目された。

また一連の会談後に記者会見したカシヤコフ首相は，エルデネト，モンゴル・ロスツベトメット，ウランバートル鉄道などの合弁企業の一層の強化を目指すこと，モンゴルにおける石油開発，電力事業，道路建設などに参加の可能性がある

ことなどを強調し、モンゴルの経済開発に積極的に関わっていく姿勢を表明した。また両国間の長年の懸案であったモンゴルの対ロシア債務返済問題に関しては、早急な解決が必要としたうえで、「債務返済には多様な形態があっていい」とし、合併企業の株買収方式なども視野に入れていることを示唆した。

この他にも両国間にはさまざまな交流が進んだが、シベリア周辺地域との交流面だけでも以下のような活発な動きがみられた。

例えば、ガンゾリグ産業・通商大臣がチタ州を訪問し、ボルド(チタ州)～チョイバルサン間鉄道の改修協力、鉱物探査協力、ドルノド県との保健・医療協力、モンゴル側からの石炭供給、留学生派遣などに合意し(2月)、アルタイ共和国代表団の来訪では地方の暖房設備、電力供給、食料供給、地域間の留学生など人材交流の協力問題を協議した(5月)。トゥバ共和国代表団の来訪時には、特に国境地帯における犯罪防止(家畜泥棒、麻薬、武器などの密売等)などの協力問題が話し合われた(9月)。またイルクーツク市にはモンゴル通商サービスセンターが開設され、ウランバートル市にはイルクーツク市の代表部が設置されることになった(7月)。モスクワでのチェチェン武装集団による劇場占拠事件に際しては、モンゴル政府はロシア政府の立場を強く支持する声明を発表した(10月)。

その他、グリズロフ内務相の来訪(6月)、ミロノフ連邦議会評議会議長の来訪(7月)、チャイカ法相の来訪(9月)、ニャムドルジ法相のロシア訪問(10月)ほか経済、文化関係の大臣レベル交流をはじめ、幅広い分野の協力が進んだ。

ちなみに、2002年1月現在でモンゴルに対するロシアの投資企業は170社、永住ロシア人約1400人、常駐の企業駐在員および専門家などは約5000人となっており、貿易の比重は相対的に落ちてきてはいるが、輸入国としては中国を抜いて一位の座を占めている。

対中国関係

中国との関係はエンフバイル首相の公式訪問(1月)、石広生・対外貿易経済合作部長の来訪(6月)などがあり、両国関係はさまざまな分野で交流を拡大するなど、順調に推移した。

エンフバイル首相の訪中はチョローン外相、ジグジド・インフラ開発相はじめ企業関係者を伴い、北京での朱鎔基首相との公式協議、江沢民国家主席、李鵬全人代常任委員長らとの首脳会談はじめ深圳経済特別区、香港、内モンゴル・フフホト市を訪問するなど活発な外交を展開した。

また同訪中時には、中国側からの対モンゴル無償援助(5000万元)を柱とした政府間経済・科学技術協力協定が締結され、また中国がモンゴルに対し3800万元相当の石油を無償供与する合意がなされた。またモンゴル商工会議所と中国貿易支援協議会間に協力協定が結ばれ、両国のビジネス関係者会合が開催された。またエンフバヤル首相は傅志寰・鉄道部部长との会談で、アラシャント=チョイバルサン間の鉄道敷設、モンゴル国内の鉄道貨物輸送力拡大、新規鉱山の鉱物輸送協力などを要請した。

フフホト市ではオヨンチメグ自治区人民政府主席と会談し、貿易の拡大、共同プロジェクトの実施、国境周辺間の地域交流拡大、ビジネス業務の障害除去、自動車および鉄道による往来の拡大、鉱物資源の共同活用、石油供給などに関して意見交換を行い、また中国石油天然ガス株式会社(ペトロ・チャイナ)の精油所などを視察した。

石広生・対外貿易経済合作部長の来訪時には、1953年および1963年に中国からモンゴルに供与された借款の返済期限の10年延期が合意され、また1000万元の対モンゴル無償援助が合意された。

この他にもさまざまな協力拡大が図られた。主なものとしては以下がある。ウランバートルで開催された国際鉄道6カ国会議(モンゴル、ロシア、中国、北朝鮮、カザフスタン、ベトナムが参加)で中国がモンゴルの鉄道輸送力向上に向けて4億元の支援を表明(3月)、2001年7月の政府間合意に基づく石油無償援助の供給開始(5月)、スフバートル県ダリガンガ地方の石油探査事業に中国企業が参加意思表明(7月)、中国の生鮮食品の輸入安全基準で議定書締結(8月)、内モンゴルと境を接するドルノド県ハタンボラグ村に税関所新設(9月)、国境を流れるハルハ河(ドルノド県)に中国の資金による橋梁建設に合意(9月)、中国からの低利借款で建設中のトムルト・オボー鉱山の中国人専門家らの宿舍費免除措置(10月)、ウブールハンガイ県の軍将校宿舍が中国の資金援助で完成(10月)等々である。

一方、両国関係をぎくしゃくさせる問題も若干起こった。その一つがダライ・ラマ14世のモンゴル訪問だが(11月)、中国側が反発して一時ザミン・ウデー二連浩特(エレンホト)間の国境を2日間閉鎖し、旅客500人、貨物用の820車両が立ち往生した。またダライ・ラマ来訪中にウランバートルで国際鉄道6カ国会議が開催中であったが、冬期の列車増便で5カ国が合意したものの、中国だけは抗議の意味を込めて合意しなかった。だが双方とも問題を複雑化することを避けた結果、大きな政治、外交問題とはならなかった。

この他の特記される動きとしては、中国元での銀行間送金開始(5月)、両国間国境標識の共同設置作業開始(6月)、李鉄映・共産党中央委政治局員来訪(9月)、中国オリンピック委員会委員長来訪(9月)、ハルハ河国境付近で中国軍服の6人が越境し発砲、モンゴル側が文書で抗議(12月)等々が上げられる。

対日本関係

2002年は日本・モンゴル国

交樹立30周年の記念すべき年であった。同記念に当ってさまざまなイベントが催されたが、特に注目されたのは秋篠宮ご夫妻が皇族として初めてモンゴルを公式訪問したことであった(6月)。秋篠宮ご夫妻は30周年記念事業に出席されたほか、ゴビやモンゴル帝国遺跡のカラコルムを訪問するなど10日間にわたって滞在し、またモンゴルのマスコミが連日、ご夫妻の動向を詳しく報道するなど両国の親善ムードを高めた。

また国交30周年に当ってはトムルオチル国会議長の訪日(2月)、海部俊樹元首相を団長とする国会議員団の訪問(4月)、ウランバートルにモンゴル日本センター開所(6月)、ウランバートルで記念シンポジウム開催(6月)、また各種コンサート、展覧会などが盛んに催され、大相撲でのモンゴル力士の活躍とも相俟って、あたかもブームのような観さえある1年であった。この他の特記事項としては、成田＝ウランバートル間に定期便就航(4月)、エルデネチョローン外相の訪日などがあった。

こうした友好ムードの中、2002年もODAはじめ官民あげての対モンゴル支援が進められた。日本の対モンゴル援助の重点分野は、(1)産業振興のための経済基盤および条件整備としてエネルギー、運輸、通信などのインフラ整備、(2)市場経済移行のための知的支援、人材育成、(3)農業、牧畜振興、(4)基礎生活支援として教育、保健、医療、水供給等々となっており、そうした枠組みの中で活発な支援

が行なわれた。こうした支援の中で特に教育、医療、牧畜などに対する「草の根」無償協力、また次年度に向けて合意された太陽熱発電所設置や野生馬ホラン、雪豹イルベス、ゴビ熊マザーライの繁殖計画などは、身近に支援が感じられるせいか、モンゴル国民に強い印象を与えている。

交流の深化の一方で、丸紅がボヤン社に対して貸し付け代金の返済を求めて裁判所に提訴し(3月)、ディーゼル発電設備供与のODAを巡って、三井物産の担当者によるモンゴル高官への贈賄疑惑が取りざたされ(8月)、またモンゴル人不法滞在者の急増が日本のマスコミでもたびたび報道されるなど、諸問題も顕在化してきた。

その他

2002年もアジア諸国や欧米に対する積極的な外交活動がみられたが、特に注目されたのは、エンフバヤル首相のベトナム、インドネシア、シンガポールなどの東南アジア訪問である(10月)。

ベトナムとの間では関税協力・相互援助協定、保健部門協力協定などに調印し、またベトナムからモンゴルへの小規模水力発電所機器供給、薬品工場建設、建設部門協力などが協議された。インドネシアの間では主に経済、通商協力拡大問題が協議され、相互の製品の直接供給などで合意し、また植物検疫および家畜医療部門協力協定、公務および外交ビザ相互免除協定などに署名した。シンガポールの間では、二重課税防止、脱税防止協定に調印し、またモンゴル総領事館設置で合意した。

この他の動きとしては、ビャンバドルジ国会副議長のインド、ラオス訪問(5月)、セゼル・トルコ大統領の来訪(6月)、バガバンディ大統領のカザフスタン、ウクライナ訪問(6月)、アカーエフ・キルギススタン大統領の来訪(7月)、ソムサワット・ラオス副首相兼外相の来訪(8月)、アナン国連事務総長の来訪(10月)、トムルオチル国会議長のタイ訪問(11月)などが注目された。

また北朝鮮との交流活発化も注目された。北朝鮮の間では韓国と国交樹立後、閣僚級の交流が途絶え、それぞれ大使も引き揚げていたが、白南舜・北朝鮮外相が公式来訪し、無効となっていた友好協力条約に調印し(8月)、またモンゴル政府は正式に大使を任命し赴任させたのである(9月)。この他、政府間経済・科学技術協力委員会会議開催(5月)、ユ・シイ・ヨリ国立銀行総裁の来訪(8月)、リ・イン・ジェグ国会議員の来訪(9月)など、交流の進展がみられた。なお中国

經由で北朝鮮からの亡命者がモンゴルに違法入国し、韓国へ送還されるという事件がたびたび報道された(4件, 16人)。

また台湾行政院が10月25日、自国領土を示す地図からモンゴルを除外し、正式にモンゴルを独立国家として認めたことも特記される(9月)。モンゴル・台湾が相互に代表所設置を決定するなど、経済交流の活発化を反映したものであるが、中国政府が反発した。

2003年の課題

2003年のモンゴルにとっての課題は多い。最大の課題は土地の私有化であろう。本文でも述べたように、2003年5月1日施行となっているが、歴史的事業と云っていい。ただ、モンゴル人の価値観の転換さえ迫ろうという大事業にもかかわらず、まだ十分な法整備はなされておらず、問題は山積している。どの土地が私有化されるのか、希望どおりの土地が実際に入手できるのか、これから世帯を持つものはどうなるのか、外国在住者の権利は保障されるのか等々、国民の不安、不満は高まっており、適正な私有化が実施されないと大きな混乱を呼び起こす危険さえはらんでいる。

また大型企業の民営化、教育研究機関や医療機関などの社会部門の民営化が重要な課題となる。2002年に最大銀行である貿易開発銀行の外資企業への売却は完了したが、農牧畜銀行や MIAT はじめ大型企業の民営化は計画より遅れ気味であり、この加速化が求められている。そして2003年からは教育機関、医療、福祉機関などの社会部門の民営化が本格的に開始される。

政府は2003年の GDP 成長を5.2%とし、GDP に占める工業部門の割合を27%、農牧畜部門の割合を26%とする目標を掲げた。とりわけ自然、気象の変化に適應できる農牧畜業の発展を目指し、牧畜民のイニシアチブを引き出し、また外国のプロジェクト資金を共同組合創設に振り向けるなどして、農牧畜業の低迷を食い止めることを計画している。

また国会は2003年の経済、社会振興基本指針を採択したが(11月21日)、そこでは既存のエネルギーシステムに適合しない地域における風力発電所設置、県レベルの卸売り市場の開設、ミレニアム道路の推進などを掲げている。

(亜細亜大学学長)

1月1日 ▶西部各県での小麦粉輸入税免除措置を7月1日まで延期。

3日 ▶国会, 新「刑法」採択。

6日 ▶国会第11選挙区補欠選挙でB・ウブグンフー(人民革命党)が当選。

7日 ▶エンフバヤル首相が中国公式訪問, 中国側が5000万円の無償援助表明。

10日 ▶国会, 新「民法」, 「刑事訴訟法」などを採択。

13日 ▶新憲法施行10周年記念。

16日 ▶政府, 西北部地域10県の雪害対策に12億^{ドル}を拠出。

21日 ▶政府, 2002年を「外国投資導入支援年」と位置づけ。

26日 ▶モンゴル・中国友好協会幹部会議長にN・ジャンツァンノロブを選出。

31日 ▶エンフバヤル首相がダゴバ会議出席, 「中央アジアの将来」部会の議長務める。

2月4日 ▶トムルオチル国会議長, ロシア訪問。

7日 ▶国家民営化委員会, 「モンゴル郵便」の株売却など20項目を審議。

8日 ▶政府, 雪害に12億^{ドル}の追加支援。

17日 ▶トムルオチル国会議長, 訪日。

19日 ▶クウェートが道路建設などに700万^{ドル}の低利借款。

20日 ▶政府, ウランバートルの2万戸を無煙ストーブに切り替える計画を発表。

22日 ▶国民勇気党と共和党が合併して新党結成, 党名は共和党, 党首はS・オヨン。

25日 ▶ガンゾリグ産業・通商大臣がロシア・チタ州を訪問し, 石炭供給, ボルド〜チヨイバルサン間鉄道改修など協議。

▶トムルオチル国会議長, トルコ訪問。

3月11日 ▶韓国警察関係者来訪, ハナマサでの韓国人暴力事件, ディスコクラブ韓国人社

長の詐欺事件など調査。

13日 ▶丸紅, ボヤン社に対して融資返済を求めて提訴。

▶北朝鮮人2人がザミンウデから越境, 韓国へ亡命希望表明。26日にも2人越境。

20日 ▶政府, 失業対策で小規模融資策決定。

▶モンゴル・ロシア間の国境線を両国の精査でこれまでより58^{キロ}長い3543^{キロ}と確認。

21日 ▶大統領, 森林・草原火災予防に関しして関連省庁大臣, 自治体首長に対策を指示。

23日 ▶国防大臣, ベルギー公式訪問。

25日 ▶カシヤコフ・ロシア首相来訪, 2002両国経済・通商協力議定書, モンゴルの対ロシア債務返済調整議定書, 領事協定など署名。

28日 ▶社会政策常任委員会, 教育法改正案審議で7歳入学, 11年教育の導入を決定。

4月12日 ▶人民革命党幹部会, 最近の民主党の人民革命党批判に厳しく反論。

15日 ▶民主党が反政府集会を開催し, 「選挙公約不実行, 報道の自由制限」と政府批判。

18日 ▶民主党幹部会議を開催, ドルリグジャブを党首に再選。

22日 ▶エンフバヤル首相, ドイツ訪問。

▶成田〜ウランバートル間直行便就航。

28日 ▶エンフバヤル首相, モスクワでカシヤノフ首相と会談。

29日 ▶教育・文化・科学国家監査委員会, 各種高等教育機関の違法実態を報告。

5月1日 ▶政府, 「需要を満たしている」として新規タクシー会社の参入不認可を決定。

3日 ▶チンギス汗生誕840年記念日。

▶国会, 新「教育法」採択。

▶国会, 新「初等・中等教育法」採択。

8日 ▶エンフバヤル首相が国連特別総会出席, ルーマニア大統領, リヒテンシュタイン首相らと会談。

▶アジア開発銀行，身体障害者支援に100万^{ドル}拠出。

15日 ▶政府，オーストリアに大使館開設を決定。

16日 ▶国会，「軍事に関する法」，「弁護に関する法」など採択。

18日 ▶モンゴル軍専門部隊が国連の安全確保業務に参加，米軍と合同で医療支援訓練。

▶ドルリグジャブ元エルデネト社長の業務上横領事件に関し，国会調査委が報告提出。

20日 ▶チャクマロル・トルコ国防相来訪。

21日 ▶サンフランシスコ，ロサンゼルス両市はモンゴル人の犯罪多発で，今後モンゴル人の永住許可せずとモンゴル大使館に通報。

▶中国が2001年7月の政府間協議による4500万元無償援助分として石油援助実施。

▶スイス・アメリカ合弁企業が商業・開発銀行の株76%を1223万^{ドル}で買収して傘下に。

22日 ▶大統領，国会に「麻薬撲滅法」(案)を提示，国会は早急な審議を約束。

23日 ▶モンゴル・北朝鮮政府間経済・科学技術協力委第5回会議開催。

▶政府，銀行不良債権処理機関の設置決定。

24日 ▶ロシア，雪害と旱魃対策に3000万^{ドル}相当の小麦援助。

25日 ▶イルクーツク市でモンゴル通商・サービスセンター起工式。

6月1日 ▶中国・モンゴル国境標識改修作業開始，旧標識342柱撤去，新たに792設置。

▶セゼル・トルコ大統領来訪，両国軍事部門協力協定，国防産業協力協定，軍総司令部間協力協定など締結。

3日 ▶バガバンディ大統領，アジア諸国信頼醸成・協力首脳会議出席でカザフスタン訪問。

7日 ▶国会が「土地法」採択，2003年1月1日施行。

9日 ▶ウランバートルでアジア太平洋商工業会議所第64回会議開催。

10日 ▶M・ゼネー国会議員死去。

13日 ▶政府，外国人のモンゴル国籍取得規則を決定。

19日 ▶秋篠宮殿下が国交30周年記念行事参列のため来訪，南ゴビなど地方5県を視察。

21日 ▶ミレニアム道路建設に香港の建設会社など数社が参加意向表明。

24日 ▶バガバンディ大統領，スイス，リヒテンシュタイン，ウクライナなど歴訪へ。

▶政府，雪害対策に26億^{ドル}拠出決定。

26日 ▶石広生中国対外貿易経済協力部長が来訪し，対モンゴル借款返済期限の10年延長(1958，63年借款)，対モンゴル1000万元無償援助などに合意。

27日 ▶グリズロフ・ロシア内務相が来訪，業務交流，麻薬，武器売買，国境越え家畜柵防止などを盛り込んだ協力議定書署名。

28日 ▶国会，「土地私有化法」を採択，施行は2003年5月1日。

▶国会，「自由地域法」，「アルタンボラグ商業自由区の権利に関する法」など採択。

▶国会，社会部門の変革・刷新，民営化の基本方針を採択。

30日 ▶アメリカの対モンゴル経済支援(1200万^{ドル})を盛り込んだアメリカ・モンゴル政府間協定締結。

7月1日 ▶電気料金，暖房料金を引き上げ。

2日 ▶イルクーツク州が代表部をウランバートルに開設。

4日 ▶国会が「検察組織法」，「裁判法」などを採択。

8日 ▶ウランバートルで第9回モンゴル支援国会合開催。25カ国，16国際機関が参加し，総額3億3300万^{ドル}の支援表明。

9日 ▶国立大学，教育大学，文化芸術大学，

農牧畜大学、国立中央図書館など教育、社会部門26件の国有財産民営化追加リストを発表。

12日 ▶ニューヨークでモンゴル・アメリカ・ビジネス会開催、アメリカ側60社参加。

17日 ▶政府、冬営準備に向けて地方自治体首長に対し17項目の指示。

18日 ▶日本の協力でソーラー発電所(200kW/h)設置合意。

19日 ▶アカーエフ・キルギス大統領来訪。

22日 ▶スフバートル県ダリガンガ地方などでの石油探査事業に中国企業が参加希望。

▶政府、国民の生活最低水準改正。

▶国会、「モンゴル・エネルギー総合システム計画」採択。

▶エルデネチョローン外相、訪日。

▶ウランバートルで東北アジアの非核・制限地域化に向けた国際会議開催。

25日 ▶銃砲所持登録開始。

26日 ▶ミロノフ・ロシア連邦議会評議会議長来訪。

▶ドイツ経済協力・開発省代表団来訪、失業対策への協力申し出。

28日 ▶韓国企業代表団来訪(約40社)、経済協力セミナーなど開催。

29日 ▶中国ビジネス支援評議会主席ら中国企業代表団来訪。

8月1日 ▶政府、旱魃などを配慮しナーダム開催自粛を決議。

7日 ▶白南舜北朝鮮外相、条約、協定など調整のため来訪。

▶バガバンディ大統領、「裁判法」の一部に拒否権発動。

9日 ▶政府、自然環境保護に関する2015年までの政府実施計画を作成。

14日 ▶ナサンジャルガル農牧畜相兼収穫委員長が旱魃被害に対応して作物、干し草収穫時期を早めるよう地方自治体首長に指示。

15日 ▶政府、森林・草原火災予防、消火活動にロシアの技術、機材支援入力を決定。

16日 ▶ソムサワート・ラオス副首相兼外相来訪、内陸国の立場から国連活動協力で合意。

17日 ▶残留農薬問題などで野菜、果物などの輸入に関し中国と議定書。

▶首都ソングノ区で30頭の羊、ヤギが炭疽病で死亡。

18日 ▶森林・平原火災拡大でエンフパヤル首相が関係機関に対策強化の緊急指示。8都県の128カ所で延焼中。

26日 ▶ウランバートルで第19回アジア太平洋森林会議を開催。

29日 ▶国会、「裁判法」に対する大統領発動の拒否権を承認せず。

▶国会、国家行政機構改革を承認。

9月1日 ▶中国と国境接するドルノゴビ県ハタンボラグ村に新税関所開設。

4日 ▶政府、民間のエネルギー機関に9億9490万ドルの支援決定。

▶政府、ナーダム経費削減など税金の浪費防止措置決定。

▶政府、中国との国境を流れるハルハ河、ヌルグ河(ドルノド県)に中国の資金で橋梁建設を決定。

▶日本の国会議員183人、10月分給与から各50%削減し、火災支援基金創設。

5日 ▶三井物産のODA 収賄疑惑でモ外務省、見解を発表、事実解明に日本へ協力表明。

▶ウムヌゴビ県ハンボグド村で5000年前の銅採掘所発見。

▶中国オリピック委委員長が来訪。

6日 ▶モンゴル、ロシアと知的財産機関間協力協定に調印。

8日 ▶国会第36選挙区議員補欠選挙でS・パトボルド(人民革命党)が当選。

10日 ▶モンゴル・ドイツ政府間開発政策協

力会議開始，経済，市場経済発展，環境保護，エネルギー協力などを協議。

12日 ▶チャイカ・ロシア法務相が来訪，2003～2007年法務省間協力基本方針議定書に署名。

17日 ▶政府と世界銀行共催で外国投資会議開催，中国，ロシア，アメリカ，ドイツ，日本，カナダ，韓国など参加。

24日 ▶李鉄映中国共産党中央委政治局員が来訪。

10月1日 ▶公務員給与，年金など引き上げ。

▶モンゴル・北朝鮮政府間の経済・科学・技術協力会議を開催。

2日 ▶エンフバヤル首相がベトナムを訪問し，関税協力，保健協力協定などに署名。

3日 ▶偽造卒業証明書で69人が学校追放。

▶トルムオチル国会議長，トルコ，ベルギー，ルクセンブルグ，フランス，タイなどを歴訪へ。

6日 ▶エンフバヤル首相がインドネシア，シンガポール歴訪へ。

▶ニヤムドルジ法相，ロシア訪問。

10日 ▶モンゴル・ウクライナ政府間経済・通商会議。

16日 ▶アナン国連事務総長が来訪，国連事務所開所式に出席。

17日 ▶政府，国境税関所の刷新強化を指示。

24日 ▶外務省，モスクワのチェチェン武装集団の劇場占拠事件でロシア政府支持，テロ非難声明を発表。

31日 ▶ベルギー国防大臣が来訪。

11月4日 ▶ダライ・ラマ14世が来訪。

▶ウランバートルで国際鉄道6カ国会議開催，中国除き冬期増便で合意。

5日 ▶中国がダライ・ラマ来訪に抗議しザミンウデ国境を7日まで閉鎖，旅客500人，

貨物820車両が足止め。

▶「土地法」改正求め農民がトラクター34台をスフバートル広場に並べてデモ。13日にスフバートル区長令でトラクターを強制撤去。

11日 ▶ウブルハンガイ県の軍将校住宅，中国軍援助で完成。

13日 ▶政府，ドイツと協力の中小企業財政支援計画を2004年9月まで継続決定。

15日 ▶北朝鮮人10人が違法入国。

17日 ▶料金支払い停滞でロシアが西部3県への電力供給制限，政府は3県に4億5000万~~ドル~~の緊急低利融資を決定。

20日 ▶MIAT(モンゴル民間航空)社の民営化で外国6社の入札を審査。

21日 ▶新国際空港候補地にゾーン・モド市西南のフシグティーン・フンディを選択。

▶国会が2003年度経済・社会振興基本指針採択。

22日 ▶ゾリグ殺害犯逮捕の有力情報提供者に5億~~ドル~~提供すると法相が発表。

29日 ▶犯罪，自然災害，税関業務協力など国境地域問題でモンゴル・ロシア政府間協議。

12月8日 ▶衛生検査など古着の輸入規制開始。

10日 ▶商業・発展銀行，正式にアメリカとスイスの企業合同体に経営移管。

▶2003年の社会部門民営化リスト発表。

▶政府，健康保険控除額決定。

20日 ▶国会，「借款・援助調整法」を審議。

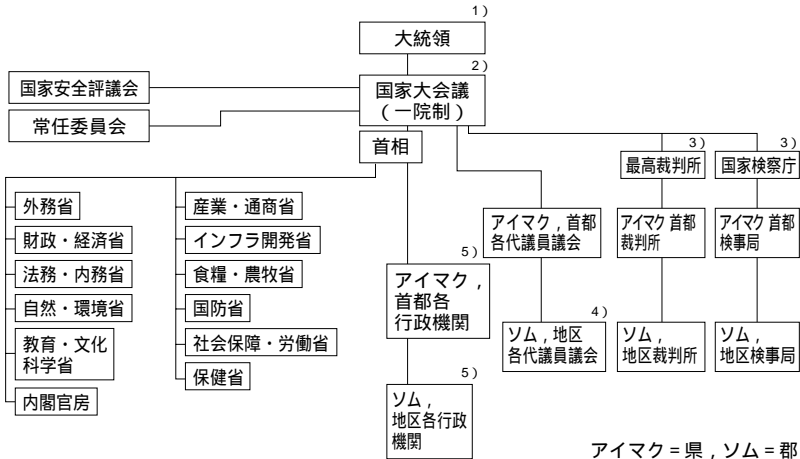
24日 ▶外務省，「ハルハ河流域で中国軍服の6人が越境し，発砲」と文書で抗議。

25日 ▶政府，農牧畜省などの冬営状況報告を聴取し，干し草，飼料支援決定。

26日 ▶政府，社会保障額，労働最低賃金など決定。

▶ドルノゴビ県ハタンボラグ村(中国・内モンゴルとの境)に新税関所開設。

① 国家機構図(2002年12月末現在)



アイマク = 県, ソム = 郡

(注) 1) 国家元首, 政党の推薦を受け国民の直接選挙で選出, 任期4年, 大統領資格は45歳以上, 選挙前5年以上継続し国内に居住したモンゴル国籍の者。2) 国家最高機関, 定員76人, 任期4年, 議員資格25歳以上。首相以下の閣僚を選出。定例年2回, 1回75日以上。3) 最高裁判官, 検事総長は国家大会議議決を経て大統領が任命。4) 任期4年。5) アイマク(県), 首都の知事は地方技官の提案で首相が任命。ソム(郡), 区等の首長は上部アイマク, 首都知事が任命, 任期4年。

② 政府・議会要人名簿

大統領	Na. Bagabandi
【閣僚】	
首相	Na. Enkhbayar
外務相	L. Erdenechuluun
財政・経済相	Ch. Ulaan
法務・内務相	Ts. Nyamdorj
自然・環境相	U. Barsbold
教育・文化科学相	A. Tsanjid
国防相	J. Gurragchaa
産業・通商相	Ch. Ganzorig
社会保障・労働相	Sh. Batbayar
食糧・農牧相	D. Nasanjargal
保健相	P. Nyamdavaa
インフラ開発相	B. Jigjid

官房長官

O. Enkhtuvshin

【国家大会議】

議長	S. Tumur-Ochir
副議長	J. Byambadorj

常任委員会委員長名簿

国家組織委員会	D. Demberel
経済委員会	T. Ochirkhuu
安全保障・外交政策委員会	D. Lundeejantsan
法務委員会	Ts. Sharavdorj
社会政策委員会	T. Gandi
予算委員会	N. Bayartsaikhan
自然環境・地方振興委員会	Sh. Gungaadorj

③ 2002年経済成果(抄訳)

(2002年12月統計月報, 国家統計局)

1. 国家財政

2002年の歳入および援助の総額は4665億^{ドル}で計画を4.2%超過達成した。歳入は5365億^{ドル}で、財政収支は700億^{ドル}の赤字であった。経常収入は4594億^{ドル}、経常支出は4078億^{ドル}で経常収支は516億^{ドル}の黒字であった。

税収入は前年比11.6%増であった。歳入の76.4%は税収, 22.1%は税外収入, 1.4%は援助が占めた。

2. 物 価

2002年12月の消費者物価指数は年初比で1.6%, 前月比で1.9%それぞれ上昇した。年初比で食品価格は1.2%下落し, その他は2.4~9.2%上昇した。前月比でみると, 12月の物価は調査対象239品目のうち11.3%が上昇し, 1.3%が下落し, 87.4%が安定状態であった。

12月の前月比物価指数は, ホブド, ドルノド, ドルノゴビ, バヤンウルギーの各アイテムが0.2~2.4%下落し, ウムヌゴビが安定, 他は0.1~2.8%上昇した。

3. 金融, 株式

モンゴル銀行によれば, 11月末現在の通貨供給(M₂)は4476億^{ドル}で, 昨年同期比41.7%増, 前月比1.8%増であった。11月末現在, 外貨準備高は4.19%(53億^{ドル}), 個人および法人の定期預金残高は2.5%(48億^{ドル}), 非定期預金は4.6%(25億^{ドル})それぞれ増加した。

11月末現在, 法人および個人への貸し付け残高は前月比5.1%増加し, 2115億^{ドル}に達したが, うち7.7%(163億^{ドル})は不良債権である。不良債権は前年同期比で1.7%減少した。

4. 外国貿易

2002年の貿易総額(暫定値)は11億5990万^{ドル}

で, うち輸出が5億90万^{ドル}, 輸入が6億5900万^{ドル}であった。貿易収支は1億5810万^{ドル}の赤字が出たが, これは昨年比4190万^{ドル}の増加であった。

貿易赤字が増加したのは, 輸出の60.3%を占める鉱産物および毛織物部門の主要産品である銅精鉱価格が平均6.3%下落, 梳毛カシミヤ価格が12.0%下落したことが大きく影響した。

【輸 出】

先進7カ国への輸出は前年比0.6%増加したが, EU諸国は12.1%, 隣国(ロシア, 中国)は10%それぞれ減少した。

主要輸出品目である鉱産物は前年比970万^{ドル}, 織物・織物原料は3490万^{ドル}, 生体家畜・畜産品は80万^{ドル}, 畜産原料および加工皮革, 野生動物毛皮などは1580万^{ドル}, それぞれ減少した。

銅精鉱の実質輸出量は前年比0.4%減であったが, 金額の面で6.7%減少した。これは2001年に銅精鉱は1ト^ン当たり平均273.6^{ドル}であったのが, 2002年には256.3^{ドル}に下落したためである。この価格下落だけで輸出額が930万^{ドル}減少した。

【輸 入】

先進7カ国からの輸入は前年比8.5%, EU諸国からは17.2%それぞれ減少したが, 隣国(中国, ロシア)からは2.4%増加した。

前年比で植物産品の輸入は510万^{ドル}, 加工食品は130万^{ドル}, 織物・織物原料は2050万^{ドル}, 機械設備, 電気製品, 音響機器などは1490万^{ドル}, それぞれ増加したことが輸入増大に影響した。

前年比で小麦粉輸入は230万^{ドル}, 小型自動車360万^{ドル}, 電力40万^{ドル}, 自動車用ガソリン1150万^{ドル}それぞれ減少した。

5. 工業

2002年の工業総生産は2717億^ト(1995年価格)に達し、前年比3.8%(99億^ト)増であった。前年と比較して加工業が24.3%増、電力、熱力、水供給が4.7%増であったが、鉱山、採掘部門が7.4%低下した。

加工業のうち、食品、甘味飲料2.1%、織物16.6%、衣類、毛皮製品2.5倍、製紙部門2.2倍、印刷23.7%、鉄加工83.0%、機械設備以外の鉄製品12.9倍等々、それぞれ増加した。

統計調査対象の179品目のうち、モリブデン精鉱、電力、熱力、セメント、石灰、金銀加工品、アルコール、カシミアなど91品目が前年比増加した。

6. 牧畜

2002年末の家畜算出結果(暫定値)によると、全国の家畜数は2370万頭、うちラクダ25万2200頭、馬200万頭、牛190万頭、羊1050万頭、ヤギ910万頭であった。

家畜総数は前年比9.2%(239万800頭)減少したが、うちラクダが11.6%(3万3000頭)、馬10.1%(22万1500頭)、牛9.7%(20万100頭)、羊11.7%(140万700頭)、ヤギ5.6%(53万5400頭)それぞれ減少した。

年初における妊娠母家畜の67.9%(770万頭)が出産した。生れた子家畜の87.8%(680万頭)が成長したが、これは前年比56万2100頭の減少であった。しかし子家畜育成率は8.6%増であった。

2002年に全国で不測の事態で死亡した家畜数は290万頭であったが、これは前年比180万頭減であった。死亡した家畜の44.8%がヤギ、40.2%が羊、7.3%が馬、6.7%が牛、0.9%がラクダであった。

7. 農業

2002年に12万5900^トの穀物、5万1900^トの馬鈴薯、3万9700^トの野菜を収穫した。その結果前年比で穀物が11.5%(1万6400^ト)、馬鈴薯が10.6%(6100^ト)、野菜が10.8%(4800^ト)、それぞれ減少した。

1^{ヘクタール}当たりの収穫量は穀物5.7ツェントネル、馬鈴薯56.4ツェントネルで、前年比穀物1.4ツェントネル、馬鈴薯9.2ツェントネル減であった。

2002年に75万3800^トの干し草、2万5300^トの飼料を準備したが、これは前年比で干し草が9.3%増、飼料が25.6%増であった。

8. 運輸・通信

2002年に1352万9900^トの貨物、延べ1億570万人の旅客を輸送したが、これは前年比で貨物14.6%増、旅客7.3%増であった。

前年比で鉄道輸送は貨物で14.7%、旅客で1.6%増加した。だが国内旅客輸送は3.1%減であった。また自動車輸送は貨物13.9%増、旅客7.8%増であった。

9. 失業者

2002年末現在、全国で失業登録機関に登録済みの失業者は3万900人で、これは前年比23.5%(9500人)減であった。

全国失業登録者の54.4%が女性である。年齢構成をみると、失業者の25.1%が16～24歳、34.4%が25～34歳、30%が35～44歳、10.5%が45～59歳である。また学歴でみると、失業者の8.8%が高等教育、10.9%が特殊中等教育、62.4%が中等教育修了者である。

10. 犯罪

警察庁の報告によれば、2002年の犯罪件数は2万2600件で、前年比4.7%減少した。過失致死事件、強盗事件などは大幅に増大した。

1 基礎統計

	1997	1998	1999	2000	2001	2002 ¹⁾
人口(年末, 1,000人)	2,387.1	2,422.8	2,456.6	2,373.5 ²⁾	2,407.5	2,432.2
消費者物価上昇(%)	17.5	6.0	10.0	8.1	8.0	1.6
失業者数(年末, 1000人)	63.7	49.8	39.8	36.6	40.3	30.9
為替レート(1ドル=トグリグ, 年末)	813.16	902.0	1,070.8	1,097.00	1,102.00	1,124.0

(注) 1) 暫定値。2) 2000年より国内居住者のみの統計。

(出所) Monthly Bulletin of Statistics, 2002年12月号, Mongol Ulsin Eidiin Zasgiin Baidlin Tukhai Tamilsuilga, 2002年12月号。

2 主要経済指標

	1997	1998	1999	2000	2001	2002*
GDP成長率(%)	4.0	3.5	3.5	1.1	1.0	3.7
工業総生産(10億トグリグ, 95年価格)	226.9	234.3	237.9	243.7	261.8	271.7
工業総生産成長率(%)	4.4	3.3	1.1	2.4	11.8	3.8
投資(1億トグリグ, 名目)	193.3	198.5	197.1	243.2	309.2	327.1
国家歳入(10億トグリグ)	220.7	227.3	266.5	343.2	424.5	466.5
国家歳出(同上)	284.1	324.8	364.7	412.9	470.0	536.5
財政収支(同上)	63.4	97.5	-98.2	-69.7	-45.5	-70.0
貿易総額(100万ドル)	919.8	848.4	871.1	1,080.6	1,159.2	1,159.9
輸出(同上)	415.5	345.2	358.3	466.1	521.5	500.9
輸入(同上)	468.3	503.3	512.8	614.5	637.7	659.0
貿易収支(同上)	-17.2	-158.1	-154.5	-148.4	116.2	-158.1
総家畜数(100万頭)	31.3	32.9	33.6	30.1	26.1	23.7
子家畜育成数(1,000頭)	9,537.3	9,115.5	10,220.9	8,273.3	7,370.7	6,800.0
出生数に対する育成率(%)	94.6	90.4	90.5	82.6	79.5	87.8

(注) * 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

3 作物収穫高

年	穀物		馬鈴薯		野菜 (1,000 t)	総作付面積 (1,000ha)
	総計 (1,000 t)	1 ha 収穫 (100kg)	総計 (1,000 t)	1 ha 収穫 (100kg)		
1997	244.0	7.6	54.6	81.3	34.0	333.9
1998	194.9	6.3	64.8	79.8	44.3	325.4
1999	169.5	6.1	63.8	73.6	39.0	296.3
2000	142.1	7.3	58.9	74.7	44.0	209.3
2001	142.2	7.1	58.0	65.7	44.5	217.6
2002*	125.9	5.7	51.9	56.4	39.7	285.7

(注) * 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

4 家畜頭数

(単位:1,000頭)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002*
総数	29,277	31,264	32,870	33,569	30,097	26,058	23,685
ラクダ	358	355	356	355	322	285	252
馬	2,768	2,891	3,057	3,164	2,650	2,191	1,970
牛	3,479	3,612	3,723	3,826	3,089	2,070	1,869
羊	13,542	14,149	14,682	15,191	13,807	11,928	10,537
山羊	9,131	10,247	11,052	11,033	10,230	9,585	9,056

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

5 主要輸出品

	1998	1999	2000	2001	2002*
銅精鉱(1,000t)	485.7	492.7	496.0	540.9	538.8
モリブデン精鉱(t)	4.1	4.2	3.0	3.0	3.3
蛍石精鉱(1,000t)	121.8	164.1	197.1	214.1	156.9
羊皮(1,000枚)	2,304.5	1,984.1	2,640.0	853.5	347.3
カシミア梳毛(t)	849.8	1,168.3	770.1	998.9	622.1

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

6 主要輸入品

	1997	1998	1999	2000	2001	2002*
アルコール飲料(1,000ℓ)	10,664.2	17,326.2	9,970.4	18,876.7	14,314.4	15,012.3
米(1,000t)	7.7	7.2	7.8	13.6	10.3	33.9
小麦粉(1,000t)	69.1	45.3	38.2	99.2	92.8	91.9
乗用車(台)	1,737	5,690	4,862	11,509	8,374	6,747
燃料用油(1,000t)	34.5	31.8	22.7	14.6	17.5	9.4
ディーゼル油(1,000t)	128.2	130.1	159.4	161.7	197.1	179.7
ガソリン(1,000t)	178.7	212.2	193.2	233.7	247.2	220.4

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

7 主要国別貿易構成比(2002年)*

(%)

輸出	中国	アメリカ	ロシア	韓国	オーストラリア	イギリス	イタリア	日本
	42.3	31.6	8.5	4.4	3.5	3.4	1.7	1.2
輸入	ロシア	中国	韓国	日本	ドイツ	アメリカ	シンガポール	オーストラリア
	34.0	24.4	12.1	6.1	4.4	3.4	1.6	1.6

(注) *暫定値。

(出所) Monthly Bulletin of Statistics, 2002年12月号。

8 主要工業生産状況

	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002 ¹⁾
電力	100万kWh	2,046.7	2,078.1	2,105.4	2,239.1	2,312.3	2,367.0	2,463.9
石油	1,000 バレル	—	44.8	—	71.9	65.5	73.7	139.2
石炭	1,000 t	5,110.6	4,951.2	4,698.0	4,952.8	5,019.3	5,134.2	5,307.4
蛍石精鉱 ²⁾	1,000 t	565.1	567.1	612.0	184.2	210.0	209.0	159.8
銅精鉱	1,000 t	351.5	454.2	358.4	361.9	357.8	381.4	376.3
モリブデン精鉱	t	4,684.0	4,129.2	4,240.0	4,157.0	2,843.0	3,028.0	3,384.0
金	kg	6,976.4	8,451.0	9,531.4	10,246.2	11,808.1	13,674.6	12,097.1
板材	1,000m ³	70.2	36.5	35.5	15.7	14.9	21.0	10.2
セメント	1,000 t	106.0	111.6	109.0	103.5	91.7	67.7	147.6
石灰	1,000 t	54.7	57.6	55.8	49.6	37.0	30.1	42.5
赤煉瓦	100万個	20.3	14.5	17.9	17.0	17.3	21.0	13.2
建設用扉・窓	1,000m ²	3.4	5.2	2.9	1.8	1.8	4.8	2.8
絨毯	1,000m ²	667.0	643.6	587.7	628.6	704.8	614.8	533.9
フェルト	1,000m	96.2	75.0	102.6	102.0	113.9	110.5	112.9
ラクダ毛布	1,000枚	31.4	23.6	22.1	21.2	28.5	43.1	38.3
ニット製品	1,000着	307.7	319.6	352.6	696.8	1,233.5	2,315.7	5,563.6
皮靴	1,000足	86.6	41.7	33.1	6.6	5.6	16.7	9.5
梳毛カシミア	t	517.0	330.8	502.1	612.5	450.9	608.4	622.1
小麦粉	t	92.3	68.0	68.9	67.3	40.2	37.7	49.6
家畜肉	1,000 t	8.5	7.5	6.7	4.3	6.4	12.0	6.8
食用油	t	175.0	181.9	164.7	34.9	46.9	106.9	-
ハム類	t	674.0	793.2	662.5	439.1	754.7	727.5	950.6
パン	1,000 t	30.0	19.7	19.4	14.7	20.2	23.3	21.7
菓子	1,000 t	5.6	6.7	5.7	5.0	5.5	5.7	5.9
アルコール	1,000 ℓ	2,060.6	2,654.0	2,818.4	3,156.8	3,796.3	3,964.6	4,902.3
ビール	1,000 ℓ	1,692.3	4,525.9	3,646.2	1,852.7	3,247.2	4,267.8	3,375.3
乳製品	1,000 ℓ	1.7	1.6	2.6	1.6	1.5	1.2	3.2
ウォッカ, 果実酒	1,000 ℓ	3,583.6	4,399.4	4,989.2	5,510.9	6,595.7	8,626.5	9,436.2
飼料	1,000 t	19.1	14.9	15.0	13.9	11.9	9.6	13.0

(注) 1) 暫定値。 2) 1998年までは採掘量, 99年以降は精鉱。

(出所) 表1に同じ。